

## Bridge Report オプテックスグループ (6914)

 代表取締役会長兼 CEO 小林 徹	 代表取締役社長兼 COO 小國 勇	会社名	オプテックスグループ株式会社	
		証券コード	6914	
		市場	東証1部	
		業種	電気機器(製造業)	
		会長	小林 徹	
		社長	小國 勇	
		所在地	滋賀県大津市雄琴 5-8-12	
		事業内容	国内外で高シェアを有する防犯センサや自動ドアセンサを中心とした関連製品の製造・販売を手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。FA関連、画像処理用LED照明装置も展開。	
		決算期	12月	
		HP	<a href="http://www.optex.co.jp/group/">http://www.optex.co.jp/group/</a>	

### － 株式情報 －

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
3,315 円	17,341,997 株	57,488 百万円	7.4%	100 株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
45.00 円	1.4%	144.15 円	23.0	1,480.66 円	2.2 倍

\*株価は5/9終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROE、BPSは前期末実績。

### － 連結業績推移 －

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2010年12月(実)	17,395	1,705	1,761	981	59.30	30.00
2011年12月(実)	18,502	1,677	1,830	1,033	62.45	30.00
2012年12月(実)	20,699	1,398	1,680	825	49.88	30.00
2013年12月(実)	23,582	2,108	2,628	1,620	97.90	30.00
2014年12月(実)	25,678	2,558	3,043	1,897	114.68	35.00
2015年12月(実)	27,793	3,161	3,222	2,051	123.96	40.00
2016年12月(実)	31,027	3,015	3,086	1,809	109.33	45.00
2017年12月(予)	35,600	3,700	3,800	2,500	144.15	45.00

\*予想は会社予想。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下同様。

オプテックスグループの2017年12月期第1四半期決算概要、中期経営方針などについてご報告致します。

#### 1. 会社概要

#### 2. 2017年12月期第1四半期決算概要

#### 3. 2017年12月期業績予想

#### 4. 今後の成長戦略

#### 5. 今後の注目点

<参考:コーポレートガバナンスについて>

## 今回のポイント

・17/12期第1四半期の売上高は前年同期比38.9%増の91億45百万円。防犯関連、自動ドア関連が為替の影響もあり減収だったが、FA事業が堅調だったことに加え、シーシーエスの子会社化が寄与した。国内売上は同75.2%増の40億31百万円、海外売上は同19.4%増の51億14百万円だった。連結子会社化に伴い販管費も増加したが、増収効果で吸収し営業利益は同49.8%増の13億32百万円となった。持分法による投資利益の増加、為替差損の縮小で経常利益は同79.6%増加の13億9百万円となった。

・業績予想に変更はない。17/12期の売上高は前期比14.7%増の356億円を予想。防犯関連、自動ドア関連、FA事業、マシンビジョン照明事業ともに増収を見込んでいる。営業利益は同22.7%増の37億円を見込み、利益率も上昇する。配当は前期同様の45円/株を予定。予想配当性向は31.2%。

・前期子会社化したシーシーエスの寄与と為替影響を除いた増収率はプラス7.2%であった。決して大きな伸びではないものの、前期は減収と振るわなかった国内の防犯および自動ドア関連が復調してきたのは明るい変化である。進捗率を見ても、全体及び各事業ともほぼ計画通り進んでいるようだ。今後は為替という不確定要因は避けられないものの減収が続いている売上構成の大きい EMEA 防犯関連の回復動向を注目したい。

## 1. 会社概要

世界シェア40%を誇る屋外用防犯センサや世界シェア30%・国内シェア60%の自動ドアセンサを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサ事業を手掛けるオプテックス・エフエー(株)、画像処理用LED照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバーセンシス社(米国)、カメラ補助照明で50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。

オプテックス(株)	センシング技術を利用した製品及びシステムの開発・販売
オプテックス・エフエー(株)	光電センサ、産業用画像検査、計測装置の開発、製造、販売
シーシーエス(株)	画像処理用LED照明装置やシステムの開発、製造、販売
ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサの開発、独SICK AG社とオプテックス・エフエー(株)の合併会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連のIC、LSIの受託開発ならびにFAシステムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	会員制スポーツクラブおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD.(英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED.(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
Gardasoft Vision Limited(英国)	マシンビジョン用LED照明コントローラの開発、製造、販売

### 【1-1. 事業内容】

事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連、EMS関連等からなる「SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサを手掛ける「FA(ファクトリーオートメーション)事業」、画像処理用LED照明装置及びシステムを提供する「MVL(マシンビジョンライティング)事業」、スポーツクラブ運営を手掛ける「その他事業」に分かれる。

事業セグメント		事業内容
SS事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサ、ワイヤレスセキュリティシステム、LED照明制御システム等。屋外用センサでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。近年では、マイクロウェーブ技術を活用した車両検知センサの開発にも取り組んでいる。

	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサ、工場向けシャッター用センサ、ワイヤレスタッチスイッチ等。
	EMS 関連	中国工場で展開する電子機器受託生産サービス
	その他	計測機器、交通機器(安全運転支援ツール)、客数情報システム、画像処理関連等の開発・販売
FA 事業		主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサ、変位センサ、画像センサ、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサのトップシェアを誇る SICK AG 社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域で販売、自社ブランドではアジア・北米と幅広い地域で販売されている。
MVL 事業		画像処理用 LED 照明事業で高シェアを有している。業界最高の演色性を誇る自社開発の自然光 LED を用いた各種ソリューションを展開。
その他		スポーツクラブ運営

## 【1-2. 強みと特長: センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

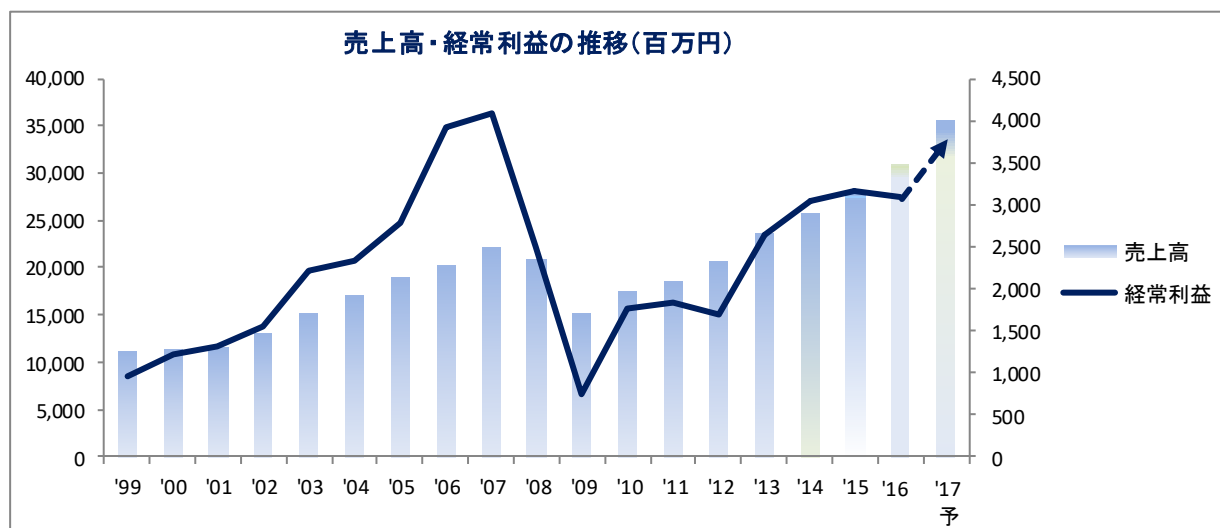
確実で安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

ノイズ対策技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数々のノイズを極小化するハードウェア設計</li> <li>・独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ商品化</li> </ul>
緻密な光学設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現</li> <li>・小型化を追求するためのパッケージング化技術</li> </ul>
信頼性公的規格遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠</li> <li>・各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (CE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)</li> </ul>
環境配慮設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現</li> <li>・RoHS 指令適合、無鉛はんだ化</li> <li>・使用時の CO2 の影響を最小化する設計</li> </ul>
安心、安全制御	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの機能をダウンさせない為のセンサの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用</li> <li>・機能を維持する為の、予防保全策の提案</li> </ul>
独自のセンシングアルゴリズム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム</li> <li>・フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能</li> </ul>

## 【1-3. 沿革】

1979 年に設立され、その翌年には世界初の遠赤外線利用の自動ドア用センサを開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業 3 年目には自動ドアセンサでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約 60%)。業容の拡大を背景に 91 年に店頭登録(JASDAQ 上場に相当)。2001 年の東証 2 部上場を経て、03 年には東証 1 部に指定替えとなった。

近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、08 年に画像処理関連の IC・LSI の受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。10 年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセンシス社(米国)を、12 年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。また 2016 年 5 月には画像処理用 LED 照明で世界シェア NO.1 のシーシーエス株式会社(6669、JASDAQ)を子会社化した。次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017 年 1 月 1 日付で持株会社体制へ移行した。



## 【1-4. ROE 分析】

	11/12 期	12/12 期	13/12 期	14/12 期	15/12 期	16/12 期
ROE(%)	6.0	4.6	8.2	8.6	8.7	7.4
売上高当期純利益率(%)	5.58	3.99	6.87	7.39	7.38	5.83
総資産回転率(回)	0.85	0.91	0.92	0.89	0.91	0.91
レバレッジ(倍)	1.27	1.28	1.30	1.31	1.30	1.41

16/12 期の ROE は売上高当期純利益率の低下を主因として 7.4%と、4 期ぶりに 8%を下回った。

同社では、目標とする経営指標の 1 つに ROE を掲げ「10%以上」を目標としている。今期は 8%以上への回復を目指している。

## 2. 2017 年 12 月期第 1 四半期決算概要

## (1)業績概要

(単位:百万円)

	16/12 月期 1Q	構成比	17/12 月期 1Q	構成比	前年同期比
売上高	6,584	100.0%	9,145	100.0%	+38.9%
売上総利益	3,659	55.6%	5,138	56.2%	+40.4%
販管費	2,769	42.1%	3,806	41.6%	+37.5%
営業利益	889	13.5%	1,332	14.6%	+49.8%
経常利益	728	11.1%	1,309	14.3%	+79.6%
当期純利益	475	7.2%	844	9.2%	+77.7%

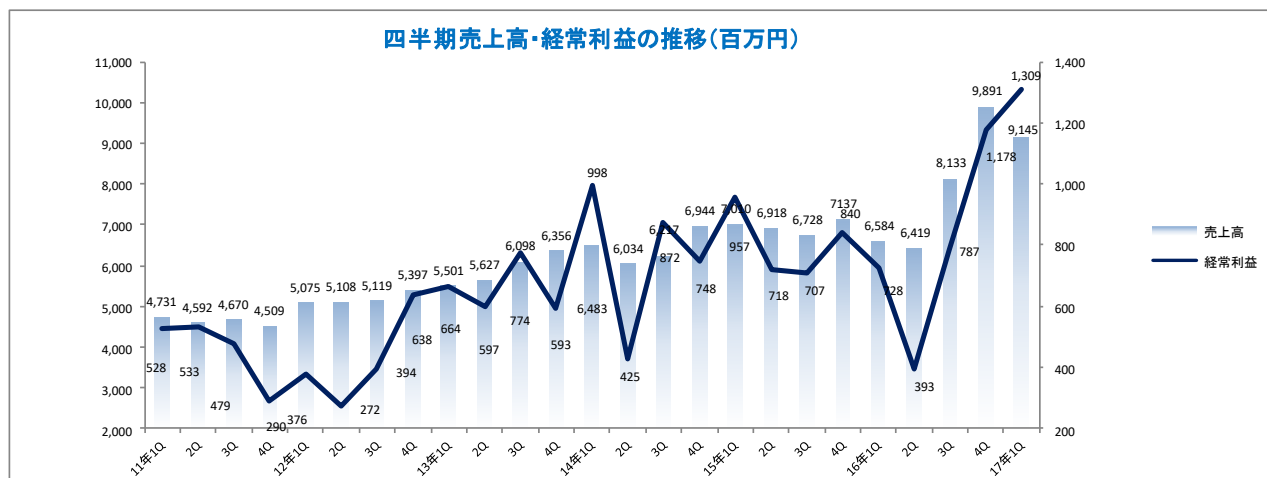
## M&amp;A 効果、FA 好調で 2 桁の増収増益

売上高は前年同期比 38.9%増の 91 億 45 百万円。防犯関連、自動ドア関連が為替の影響(255 百万円のマイナス)等で減収だったが、FA 事業が堅調だったことに加え(オプテックス・エフェー 3 億円のプラス)、シーシーエスの子会社化が寄与(23 億円のプラス)した。国内売上は同 75.2%増の 40 億 31 百万円、海外売上は同 19.4%増の 51 億 14 百万円だった。

連結子会社化に伴い販管費も増加したが、増収効果で吸収し営業利益は同 49.8%増の 13 億 32 百万円となった。(為替影響はマイナス 135 百万円)

持分法による投資利益の増加、為替差損の縮小で経常利益は同 79.6%増加の 13 億 9 百万円となった。

## 四半期業績



## ◎平均為替レート

	16/12 期 1Q	17/12 期 1Q
米ドル	115.48 円	113.64 円
英ポンド	165.29 円	140.80 円
ユーロ	127.22 円	121.08 円

## (2)セグメント別動向

## ①セグメント別売上高・利益動向

(単位:百万円)

	16/12 期 1Q	構成比	17/12 期 1Q	構成比	前年同期比
SS 事業	5,201	79.0%	5,111	55.9%	-1.7%
FA 事業	1,379	20.9%	1,686	18.4%	+22.3%
MVL 事業	-	-	2,343	25.6%	-
その他	3	0.0%	4	0.0%	+33.3%
<b>連結売上高</b>	<b>6,584</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,145</b>	<b>100.0%</b>	<b>+38.9%</b>
SS 事業	800	15.4%	740	14.5%	-7.5%
FA 事業	102	7.4%	254	15.1%	+149.0%
MVL 事業	-	-	356	15.2%	-
その他	-14	-	-13	-	-
調整額	0	-	-5	-	-
<b>連結営業利益</b>	<b>889</b>	<b>13.5%</b>	<b>1,332</b>	<b>14.6%</b>	<b>+49.8%</b>

\* 営業利益の構成比は売上高利益率

## ②セグメント・地域別動向

(単位:百万円)

	16/12期 1Q	構成比	17/12期 1Q	構成比	前年同期比
<b>防犯</b>					
日本	598	17.6%	606	18.1%	+1.3%
AMERICAs	638	18.7%	635	18.9%	-0.5%
EMEA	1,895	55.6%	1,707	50.9%	-9.9%
アジア	276	8.1%	408	12.2%	+47.8%
<b>合計</b>	<b>3,407</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,356</b>	<b>100.0%</b>	<b>-1.5%</b>
<b>自動ドア</b>					
日本	535	49.1%	548	52.8%	+2.4%
AMERICAs	284	26.1%	263	25.3%	-7.4%
EMEA	243	22.3%	203	19.6%	-16.5%
アジア	27	2.5%	24	2.3%	-11.1%
<b>合計</b>	<b>1,089</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,038</b>	<b>100.0%</b>	<b>-4.7%</b>
<b>FA</b>					
日本	682	49.5%	793	47.0%	+16.3%
AMERICAs	29	2.1%	24	1.4%	-17.2%
EMEA	471	34.2%	578	34.3%	+22.7%
アジア	197	14.3%	291	17.3%	+47.7%
<b>合計</b>	<b>1,379</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,686</b>	<b>100.0%</b>	<b>+22.3%</b>
<b>MVL</b>					
日本	-	-	1,558	66.5%	-
AMERICAs	-	-	201	8.6%	-
EMEA	-	-	231	9.9%	-
アジア	-	-	353	15.1%	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,343</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>

## ◎SS事業

## (防犯関連)

日本 : 警備会社向け屋外警戒用センサ販売が堅調に推移した。

AMERICAs : 北米地域で新製品の大口受注を獲得した。重要施設向け屋外警戒センサ販売は堅調だったが為替影響により横這いとなった。

EMEA : 重要施設向け屋外警戒センサ及び南欧向け住宅用屋外警戒センサ販売が堅調に推移したものの為替影響により減収となった。

アジア : 韓国及びオーストラリア代理店向け屋外警戒センサ販売が堅調に推移した。

## (自動ドア関連)

日本 : 自動ドア用センサ、工場向けシャッター用センサ販売が堅調に推移した。

AMERICAs : 北米大手顧客向け自動ドア用センサ販売が前年同期比を下回った。

EMEA : 欧州大手顧客向け自動ドア用センサ販売が前年同期比を下回った。

## ◎FA事業

日本 : 半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイ、電子部品、食品業界向けに検査用 LED 照明、画像センサ、変位計の販売が好調に推移した。

EMEA : OEM 先への販促推進活動の効果により変位計の販売が順調だった。

アジア : 中国での省人化設備投資活況に伴い、スマートフォン業界向けを中心として、変位計の販売が順調だった。

## ◎MVL 照明事業

日本：ソリューションの拡充と提案の強化が進行し受注機会が増加した。

AMERICAs：北米地域での積極的な営業活動により、既存顧客向けの売上と新規案件が増加した。

EMEA：欧州地域の半導体市場が回復基調にあり、大手顧客向けの売上が堅調に推移した。

アジア：シンガポール、マレーシア、タイで売上が堅調に推移した。

## (3) 財政状態

## ◎主要 BS

(単位: 百万円)

	16/12 末	17/3 末		16/12 末	17/3 末
現預金	10,000	10,168	仕入債務	1,630	2,113
売上債権	7,838	8,411	短期借入金	1,833	1,654
たな卸資産	5,044	5,290	<b>流動負債</b>	5,704	6,076
<b>流動資産</b>	24,833	25,711	長期借入金	160	118
有形固定資産	4,275	4,233	退職給付に係る負債	1,085	1,105
無形固定資産	4,414	4,272	<b>固定負債</b>	3,322	3,205
投資その他の資産	4,158	4,048	<b>負債</b>	9,026	9,281
<b>固定資産</b>	12,847	12,554	<b>純資産</b>	28,654	28,984
<b>資産合計</b>	37,681	38,265	<b>負債・純資産合計</b>	37,681	38,265
			<b>自己資本比率</b>	65.0%	68.8%

売上増に伴う売上債権、たな卸資産の増加で流動資産は 8 億 78 百万円の増加。無形固定資産の減少により固定資産は同 2 億 93 百万円減少し、資産合計は同 5 億 84 百万円増加し、382 億 65 百万円となった。

仕入債務の増加により負債合計は同 2 億 55 百万円増加の 92 億 81 百万円。

円高により為替換算調整勘定がマイナスとなり、非支配株主持分が減少したが資本剰余金、利益剰余金が増加し、純資産は同 3 億 30 百万円増加の 289 億 84 百万円。

この結果、自己資本比率は前期末の 65.0%から 3.8%上昇し 68.8%となった。

## 3. 2017 年 12 月期通期業績予想

## (1) 業績概要

(単位: 百万円)

	16/12 月期	構成比	17/12 月期(予)	構成比	対前期比	対 2Q 進捗率	対通期進捗率
売上高	31,027	100.0%	35,600	100.0%	+14.7%	53.2%	25.7%
営業利益	3,015	9.7%	3,700	10.4%	+22.7%	83.3%	36.0%
経常利益	3,086	9.9%	3,800	10.7%	+23.1%	79.3%	34.4%
当期純利益	1,809	5.8%	2,500	7.0%	+38.2%	80.4%	33.8%

## 業績予想に変更無し。各事業とも堅調で 2 桁の増収増益

業績予想に変更はない。売上高は前期比 14.7%増加の 356 億円を予想。防犯関連、自動ドア関連、FA 事業、マシンビジョン照明事業ともに増収を見込んでいる。シーシーエス(株)、ガーダソフトビジョンが通期で寄与する。

営業利益は同 22.7%増の 37 億円を見込み、利益率も上昇する。

配当は前期同様の 45 円/株を予定。予想配当性向は 31.2%。

## (2)各事業の取り組み

	15/12期	16/12期	17/12期(予)	前期比	対2Q進捗率	対通期進捗率
SS事業(防犯関連)	14,208	12,398	13,415	+8.2%	50.9%	25.0%
SS事業(自動ドア関連)	4,386	4,136	4,311	+4.2%	50.8%	24.1%
FA事業	5,648	6,149	6,458	+5.0%	53.4%	26.1%
MVL事業	-	5,023	8,100	+61.3%	60.1%	28.9%

\*MVL事業のシーシーエス(株)は16年12月期第3四半期より寄与。

### ◎SS事業 (防犯関連)

日本 : 「防災照明用途」製品の販売を強化する。公共、事業所向けの営業推進で新規案件獲得を増やす。  
 AMERICAs : 「大型重要施設向け」案件を確実に獲得する。省施工、ローコスト住宅用屋外警戒センサを拡販する。  
 EMEA : 屋外警戒用センサのシェアを堅持する。南欧向け住宅用屋外警戒センサの新製品を発売する。  
 アジア : 「東南アジア向け」機械警備用センサの販売を強化する。

### (自動ドア関連)

日本 : 新安全規格に対応した製品ラインナップを拡充する。画像センサを搭載した高付加価値商品等を発売する。  
 AMERICAs : 新安全規格施行に合わせ、規格対応製品の販売を開始する。北米大手顧客向けに主力センサのOEM供給がスタートする。  
 EMEA : AMERICAs同様、欧州大手顧客向けに新しいOEM機種を投入する。EN規格に対応したラインナップの拡充に取り組む。

### ◎FA事業

日本 : エレクトロニクス業界への変位計、ファイバーセンサ、LED照明等の拡販に注力する。  
 EMEA : OEM先への変位計の供給と販促推進による欧州での事業拡大に注力する。  
 アジア : 中国市場の強化に向けて、営業拠点を拡大し販売網を強化する。

### ◎MVL事業

日本 : レンズ・カメラ等を活用したソリューションをさらに拡充。顧客への提案ステージを上げ、競合との差別化を推進する。  
 AMERICAs : 現地のサポート体制強化し、増加している特注対応力を増やす。メキシコでのビジネス拡大に注力する。  
 EMEA : 顧客訪問を積極的に行い、新規顧客、既存顧客を開拓する。営業力を強化し、特注案件獲得数を増やす。  
 アジア : 中国で力のある販売代理店を開拓する。マレーシア・タイ・ベトナムなどの新規開拓地に注力する。

## 4. 今後の成長戦略

今期より持株会社体制に移行し、大胆に未来を描き、よりスピード感を持って行動することで『新しい』を生み出す』ことを目指す同社は、その要となる成長戦略において、「Visual Verification (画像確認)」と「ファクトリーオートメーション」の2つを柱に据えている。

### ①成長戦略

#### ◎Visual Verification (画像確認)

センサのみによる異常検出は誤報など正確性の観点から課題が多い。そのため、例えば英国では警官が現場に駆け付けるか否かはセンサによる感知のみでなくカメラ画像による確認を行った後に判断することとなっている。また米国では州によっては誤報による駆け付けは罰金扱いとなる。

加えて、こうしたレジデンシャル(住宅等)向けのみでなく、世界各地でテロが頻発する一方で新興国において重要施設などインフラの整備が加速するなか、ハイエンド向けにおいても画像確認の必要性は増大している。

こうした Visual Verification(画像確認)ニーズの拡大に対応し、世界の監視カメラ市場はネットワークセキュリティカメラを中心に今後2018年にかけて年率15%で成長すると予想されている。



同社グループは、レジデンシャル市場において世界大手セキュリティメーカーとのタイアップにより、「センサ」で検出し、「カメラ」で撮影し、その信号を「ワイヤレス」で送信する新製品を開発、投入、拡販を図る。

またハイエンド市場においては、同社が掲げる「I o S (Internet of sensing solution)」のコンセプトの下、世界ナンバーワンの市場シェアを有する「屋外事前防犯」において新たなソリューションの拡販を推進していく考えだ。

### ◎ファクトリーオートメーション

ファクトリーオートメーションの分野ではオプテックス・エフエーの「センサ事業」とシーシーエスの「マシンビジョン照明事業」のシナジー効果を追求していく。

オプテックス・エフエーの強みは、「高品質で低価格製品を生み出す研究開発力」、「世界No. 1の SICK AG 社と協業し、世界60カ国以上に販売するグローバル展開力」、「研究開発とマーケティングに特化し高収益体質を実現しているファブレス経営」といった点。

一方のシーシーエスは、「豊富なノウハウに裏打ちされたライティングソリューション力 No. 1」、「世界シェア 30%でNo. 1」、「断トツのモノづくり力」を強みとしている。

こうした両社の強みを組み組み合わせ、販売・提案においては、高付加価値製品のトータル提案、2社共同の新規顧客開拓、新しいソリューション提案を進める。

また、開発・生産においては、共同調達を含めた開発効率化によるスピードアップと品質向上、生産の効率化を目指している。

オプテックス・エフエーは、グループシナジーを活かし、主力顧客である食品・医薬品・化粧品業界に加え、電気・電子・半導体や自動車業界における新規顧客開拓を進め事業拡大を狙う。

シーシーエスは、競合との差別化を推進するために照明のみでなくカメラ、レンズ、システムへと顧客へのソリューションを拡充。更なるシェアアップを狙う。

### ②経営指標と業績目標

オプテックスグループの経営指標として、「売上成長率 15%以上」、「売上高営業利益率 15%以上」、「ROE10%以上」への引上げを目指していく。

売上高営業利益率の引き上げに関しては、継続的なコストダウンに取り組むほか、為替の影響をいかにして吸収するかがポイントとなるため、国内売上比率の引上げ、海外生産体制の拡充にも注力する。

2019年の業績目標としては、売上高 500億円、営業利益 75億円を掲げている。

## 5. 今後の注目点

前期子会社化したシーシーエスの寄与と為替影響を除いた増収率はプラス 7.2%であった。

決して大きな伸びではないものの、前期は減収と振るわなかった国内の防犯および自動ドア関連が復調してきたのは明るい変化である。進捗率を見ても、全体及び各事業ともほぼ計画通り進んでいるようだ。

今後は為替という不確定要因は避けられないものの減収が続いているウェイトの大きい EMEA 防犯関連の回復動向を注目したい。

## <参考:コーポレートガバナンスについて>

### ◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	9名、うち社外3名

### ◎コーポレートガバナンス報告書

更新日:2017年4月10日

### <実施しない主な原則とその理由>

原則	実施しない理由
【補充原則1-2-4. 議決権の電子化】	議決権行使の電子化対応につきましては、今後とも株主構成を勘案し、費用対効果も含めて引続き検討してまいります。
【補充原則1-2-5. 信託銀行等の名義で株式保有する株主の株主総会の出席対応】	当社は、株主名簿に登録されている議決権を有する株主を、議決権の行使が可能な株主としており、信託銀行等の名義で株式を保有する方等の議決権行使等は認めておりません。しかし今後の実質株主の動向や情勢を注視し、信託銀行等と協議しつつ、引き続き検討してまいります。

### <コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づいて開示している主な原則>

原則	開示内容
【原則1-4 いわゆる政策保有株式】	当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきましては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却いたします。また、保有する株式の議決権行使について、一定の基準は設けておりませんが、個別に各議案について検討し、総合的に判断して対応しております。
【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】	当社は、IR部門を設置しており、株主の皆様との積極的かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、IR担当者と担当役員は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応しております。 また、定時株主総会においては、多様な株主様のご出席を賜われるよう、土曜日をその会日と設定しており、その了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」「株主懇親会」を実施しております。

▶ アラート申込み

オプテックスグループの適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

▶ 登録データ変更

既にご登録済みの方で、登録内容に変更がある場合や登録解除の方は、こちらよりご変更ください。



ブリッジサロン  
公式 twitter アカウント

(株)インベストメントブリッジの発行するブリッジレポートや投資家向け会社説明会の映像情報をつぶやいています。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2017 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(オプテックス:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、[www.bridge-salon.jp/](http://www.bridge-salon.jp/) でご覧になれます。